

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社
 コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 東

(氏名) 砂川 俊昭

(氏名) 河合 信郎

TEL 045-443-4000

平成20年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	52,432	—	1,593	—	1,508	—	731	—
20年3月期第2四半期	53,789	17.9	1,836	18.5	1,825	28.6	1,060	26.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	6,904.91	—
20年3月期第2四半期	10,006.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	50,047	22,016	22,016	44.0	44.0	207,703.66
20年3月期	51,458	21,604	21,604	42.0	42.0	203,819.57

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,016百万円 20年3月期 21,604百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3,300.00	—	3,300.00	6,600.00
21年3月期	—	3,300.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,300.00	6,600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	△7.2	3,330	△9.5	3,100	△19.5	1,670	△23.8	15,754.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※ 平成21年3月期の連結業績予想(通期)の詳細な内容につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 106,000株 20年3月期 106,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 106,000株 20年3月期第2四半期 106,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化するサブプライムローン問題の影響により、米国金融市場の混乱が世界規模の金融不安へと拡大する中、為替の急激な変動等を含め、景気後退に対する懸念が一層深まる状況下で推移いたしました。

当社グループが参画いたしておりますエレクトロニクス業界では、北京オリンピック開催によるデジタル家電の需要拡大が期待されておりました。しかしながら、景況感の悪化に伴う個人消費の低迷により、一部の製品（低価格ノートPC等）には根強い需要はあるものの、デジタル家電を始めとするエレクトロニクス製品全般について販売数の伸び悩みが見られました。また、企業業績の下振れリスクが払拭されない中、IT投資を含めた設備投資についても縮小傾向が続いております。

当社グループにおける事業の種類別セグメントにつきましては、次のとおりであります。

半導体及び電子デバイス事業では、このような厳しい情勢のもと、携帯電話向けメモリICの需要が低調でありましたが、PC向けメモリICは堅調に推移いたしました。また、携帯電話基地局向けカスタムICが、引き続き回復基調で推移したこと等により、売上高は423億1千2百万円となりました。

コンピュータシステム関連事業では、景気の失速を背景とした企業業績の悪化懸念に伴い、設備投資等の見直しや、新規投資の抑制傾向が強まっている影響を受け、売上高は101億2千万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高524億3千2百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益15億9千3百万円（前年同期比13.2%減）、経常利益15億8百万円（前年同期比17.3%減）、四半期純利益7億3千1百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

なお、上記の前年同期比（増減率）につきましては、参考として記載しているものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は500億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1千1百万円の減少となりました。これは主に、商品が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによります。負債総額は280億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ18億2千2百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、買掛金が減少したことによります。また、純資産総額は220億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千1百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は44.0%となり前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月12日に公表いたしました通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

(1) 平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	115,000	4,305	4,020	2,210	20,849 06
今回発表予想(B)	104,000	3,330	3,100	1,670	15,754 72
増減額(B-A)	△11,000	△975	△920	△540	—
増減率(%)	△9.6	△22.6	△22.9	△24.4	—
前期実績 (平成20年3月期)	112,104	3,678	3,849	2,193	20,689 48

(2) 修正の理由

米国発の金融不安の深刻化に伴う世界的な経済環境の悪化は当初の予想を上回る状況にあり、当社グループを取り巻くビジネス環境につきましても、極めて不透明感が強い状況となっております。

このような近時の経済状況及び第2四半期までの動向等を踏まえて業績予想の見直しを行った結果、通期の業績予想につきましては、前回公表（平成20年5月12日）の数値を下回る見込みとなりました。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(参考)

当第1四半期連結会計期間よりパネトロン㈱、TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. を新たに連結の範囲に含めております。なお、特定子会社ではありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 棚卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
この変更による損益に与える影響は軽微であります。
なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。
- ③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
この変更による損益に与える影響はありません。
なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。
- ④ 従来、受託開発取引に関する費用等は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、受託開発取引の損益計算をより適正に行なうために原価計算制度を取り入れたことにより、正確な原価管理が可能となったことによるものです。
この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益が197,476千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。
- ⑤ 従来省略しておりましたヘッジの有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係を見直した結果、当第1四半期連結会計期間よりキャッシュ・フロー変動の累計額の比率分析により評価を行なっております。
- ⑥ 従来、単一のセグメント区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より事業区分を変更し、事業の種類別セグメント情報を記載しております。詳細は、8ページ「(5)セグメント情報」をご覧ください。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,885	1,367,624
受取手形及び売掛金	20,774,167	25,633,561
商品	20,063,204	17,649,887
仕掛品	209,469	—
その他	3,022,057	2,365,852
貸倒引当金	△2,004	△11,458
流動資産合計	45,487,781	47,005,467
固定資産		
有形固定資産	1,193,085	1,012,699
無形固定資産	719,588	785,538
投資その他の資産	2,656,009	2,663,473
貸倒引当金	△9,115	△8,699
固定資産合計	4,559,567	4,453,012
資産合計	50,047,348	51,458,480
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,377,337	13,897,701
短期借入金	4,747,136	6,069,679
未払法人税等	695,230	1,043,627
賞与引当金	684,413	663,307
役員賞与引当金	17,375	44,550
その他	3,975,210	3,865,334
流動負債合計	23,496,702	25,584,200
固定負債		
退職給付引当金	4,081,158	3,859,577
役員退職慰労引当金	121,100	129,928
その他	331,800	279,900
固定負債合計	4,534,058	4,269,405
負債合計	28,030,761	29,853,605

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	13,816,205	13,438,808
株主資本合計	21,957,196	21,579,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,416	△5,420
繰延ヘッジ損益	93,427	64,622
為替換算調整勘定	△29,619	△34,127
評価・換算差額等合計	59,391	25,074
純資産合計	22,016,587	21,604,874
負債純資産合計	50,047,348	51,458,480

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	52,432,449
売上原価	44,096,057
売上総利益	8,336,391
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	2,321,714
賞与引当金繰入額	653,414
役員賞与引当金繰入額	17,375
退職給付引当金繰入額	381,824
その他	3,368,486
販売費及び一般管理費合計	6,742,814
営業利益	1,593,576
営業外収益	
受取利息	626
受取配当金	249
受取保険金	25,260
保険配当金	23,231
その他	9,577
営業外収益合計	58,945
営業外費用	
支払利息	37,810
売上債権売却損	79,638
為替差損	22,743
その他	3,513
営業外費用合計	143,706
経常利益	1,508,816
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,282
特別利益合計	4,282
特別損失	
固定資産売却損	183
固定資産除却損	11,924
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	469
ゴルフ会員権評価損	6,288
本社移転費用	117,319
特別損失合計	136,184
税金等調整前四半期純利益	1,376,913
法人税等	644,992
四半期純利益	731,920

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,376,913
減価償却費	213,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,568
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,503
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	221,580
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,828
受取利息及び受取配当金	△876
支払利息	37,810
為替差損益(△は益)	△646
有形固定資産売却損益(△は益)	183
有形固定資産除却損	10,445
無形固定資産除却損	1,479
ゴルフ会員権評価損	6,288
売上債権の増減額(△は増加)	4,885,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,498,214
仕入債務の増減額(△は減少)	△553,213
未収消費税等の増減額(△は増加)	△42,140
その他	△467,887
小計	3,166,283
利息及び配当金の受取額	876
利息の支払額	△37,789
法人税等の支払額	△969,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,159,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△315,804
有形固定資産の売却による収入	1,075
無形固定資産の取得による支出	△81,790
その他	△103,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,338,102
配当金の支払額	△349,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,687,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,624
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,420,885

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	半導体及び 電子デバイス 事業 (千円)	コンピュータ システム関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,312,165	10,120,283	52,432,449	—	52,432,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,312,165	10,120,283	52,432,449	—	52,432,449
営業費用	40,040,813	9,187,356	49,228,169	1,610,702	50,838,872
営業利益	2,271,352	932,927	3,204,279	(1,610,702)	1,593,576

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 半導体及び電子デバイス事業・・・半導体製品、ボード製品、一般電子部品

(2) コンピュータシステム関連事業・・・コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア

3 棚卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

4 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更による各セグメントの損益に与える影響はありません。

5 従来、受託開発取引に関する費用等は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、受託開発取引の損益計算をより適正に行なうために原価計算制度を取り入れたことにより、正確な原価管理が可能となったことによるものです。

この変更による各セグメントの損益に与える影響はありません。

6 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門等に係る費用及び情報システム関連費用であります。

7 当社グループは、半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク製品等の専門商社であり、従来、販売形態から見て単一のセグメント区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の区分によるセグメントに変更しております。

この変更は、「コンピュータシステム関連事業」の重要性が増加したことから、事業内容をより明確にし、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度においては、単一のセグメント区分としていたことから、当第2四半期連結累計期間への事業区分変更による影響の記載については省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,956,741	33,493	5,990,234
II 連結売上高(千円)	—	—	52,432,449
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	0.1	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、香港、中国、シンガポール他

(2) その他・・・米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 海外売上高が、当第2四半期連結累計期間において連結売上高の10%を超えたため、当第2四半期連結累計期間より海外売上高を記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

1. 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	53,789,922	100.0
II 売上原価	45,614,918	84.8
売上総利益	8,175,004	15.2
III 販売費及び一般管理費		
1 給料手当	2,190,165	
2 賞与引当金繰入額	620,122	
3 役員賞与引当金繰入額	22,275	
4 退職給付引当金繰入額	287,311	
5 その他	3,218,275	
販売費及び一般管理費合計	6,338,150	11.8
営業利益	1,836,853	3.4
IV 営業外収益		
1 受取利息	1,248	
2 為替差益	106,899	
3 セミナー開催収入	4,843	
4 受取保険配当金	4,383	
5 その他	3,430	
営業外収益合計	120,805	0.2
V 営業外費用		
1 支払利息	42,623	
2 債権譲渡損	85,664	
3 為替差損	—	
4 その他	3,963	
営業外費用合計	132,251	0.2
経常利益	1,825,408	3.4
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	4,611	
特別利益合計	4,611	0.0
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	5,354	
特別損失合計	5,354	0.0
税金等調整前中間純利益	1,824,664	3.4
法人税、住民税及び事業税	764,011	1.4
中間純利益	1,060,653	2.0

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	1,824,664
2 減価償却費	163,748
3 貸倒引当金の増減額	△4,611
4 賞与引当金の増減額	△185,776
5 役員賞与引当金の増減額	△ 3,725
6 退職給付引当金の増減額	94,512
7 役員退職慰労引当金の増減額	3,521
8 受取利息及び受取配当金	△1,248
9 支払利息	42,623
10 為替差損益	886
11 有形固定資産除却損	5,354
12 売上債権の増減額	1,307,214
13 たな卸資産の増減額	△430,837
14 仕入債務の増減額	△337,819
15 未収消費税等の増減額	218,293
16 その他	△215,913
小計	2,480,888
17 利息及び配当金の受取額	1,248
18 利息の支払額	△42,736
19 法人税等の支払額	△930,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,508,685
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△293,312
2 無形固定資産の取得による支出	△204,977
3 その他	△3,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	△593,172
2 配当金の支払額	△318,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△911,172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,754
V 現金及び現金同等物の増減額	93,255
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,142,667
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,235,923

6. その他の情報

仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
半導体及び電子デバイス事業	40,245,559
コンピュータシステム関連事業	6,473,285
合計	46,718,845

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体及び電子デバイス事業	42,502,428	8,369,037
コンピュータシステム関連事業	9,321,337	4,344,613
合計	51,823,765	12,713,651

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
半導体及び電子デバイス事業	42,312,165
コンピュータシステム関連事業	10,120,283
合計	52,432,449

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)
松下電器産業株式会社	7,792,246	14.9
富士通株式会社	5,296,431	10.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 松下電器産業株式会社は平成20年10月1日にパナソニック株式会社へ商号変更しております。